

事業評価票（監理団体への支出予算）

21	海外販路開拓支援事業（産業労働局）	団体名	（公財）東京都中小企業振興公社	区分	補助	27年度予算額	210,399 千円	26年度決算額	120,657 千円				
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 海外展開を志向する中小企業の中には、優れた技術や製品を持ちながらも、経営資源に限りがあり、情報収集・販売ノウハウの不足等から、海外展開を躊躇している企業も多い。 このため、海外販路ナビゲーターがハンズオン支援を行いながら、海外展開の初歩的な取組から本格的な販路拡大までを継続的に支援する。 											
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の海外展開検討の各段階に応じて、販路開拓から販路拡大まで直接アドバイスという一連の支援を効果的に行うことにより、中小企業が海外販路のノウハウを蓄積し、海外展開のための体制を構築するとともに、海外取引や現地進出等の海外展開が促進される。 											
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 支援企業数増に対応するため、出展小間数を増やすとともに、海外展示会への出展やバイヤー等との商談のノウハウ習得のため、また、様々な地域から来場するバイヤーとのマッチングを通して、今後の海外展開へ繋げていくため、国内展示会において海外バイヤーとのマッチング支援を実施する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他		
								28年度見積額	225,983 千円				
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、海外への販路開拓支援ではあるが、単に海外販路の開拓だけでなく、国内における経営課題の解決や製品開発・改良、知財活用など都内中小企業の経営状況を詳細に把握し、様々な面からの支援と連携して、総合的な支援を行っていく必要があり、それぞれのニーズに対応した様々な支援を一体となって行っているのは、本公社のみであるため、本事業を行うことは妥当である。 								適正性、実施状況等からの評価			
		拡大 充実		見直し 再構築		継続実施							
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 国内需要の減少に加え、T P P の影響等により海外展開の重要性が高まる中、都内中小企業へ海外展開までの一貫した支援を実施する本事業を充実させることは妥当であることから、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他		
								28年度予算額	225,983 千円				

22	海外展開人材育成事業（産業労働局）	団体名	（公財）東京都中小企業振興公社	区分	補助	27年度予算額	3,403 千円	26年度決算額	211 千円				
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 世界に通用する製品を持ちながらも、貿易実務に精通した人材や海外展開の中心的役割を担える人材が不足している中小企業が多いため、海外展開を志向する中小企業の人材育成を総合的に支援することにより、都内中小企業の海外展開力の強化を図る。 											
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 貿易実務者養成講習会や国際化対応リーダー養成講座を実施し、都内中小企業の中で海外展開を中心に担える人材を育成することで、都内中小企業の海外展開力の強化を図っている。 											
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 製造業とサービス業、卸売業では、海外展開の戦略や手法が異なっており、受講生に行ったアンケートでも、対象を絞ったカリキュラムを望む声があったため、国際化対応リーダー養成講座を拡充するとともに、平成26・27年度の修了生向けフォローアップ講座等を実施する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他		
								28年度見積額	14,756 千円				
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネスに対応する人材の育成は海外展開を後押しするためには不可欠であるが、単に人材育成だけを実施するのではなく、企業の抱える様々な課題に総合的に対応することで海外展開をバックアップすることが可能となる。 あらゆる都内中小企業に対し、経営改善、製品開発・改良、知財活用など、企業のニーズに応じた総合的な支援と一体となって、海外展開（人材育成）支援を行っているのは、公社のみであり、本事業を実施するのは妥当である。 								適正性、実施状況等からの評価			
		拡大 充実		見直し 再構築		継続実施							
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 国内需要の減少に加え、T P P の影響等により海外展開の重要性が高まる中、各企業において海外展開を行うための中心的役割を担える人材を育成する本事業を充実させることは妥当であることから、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他		
								28年度予算額	14,756 千円				